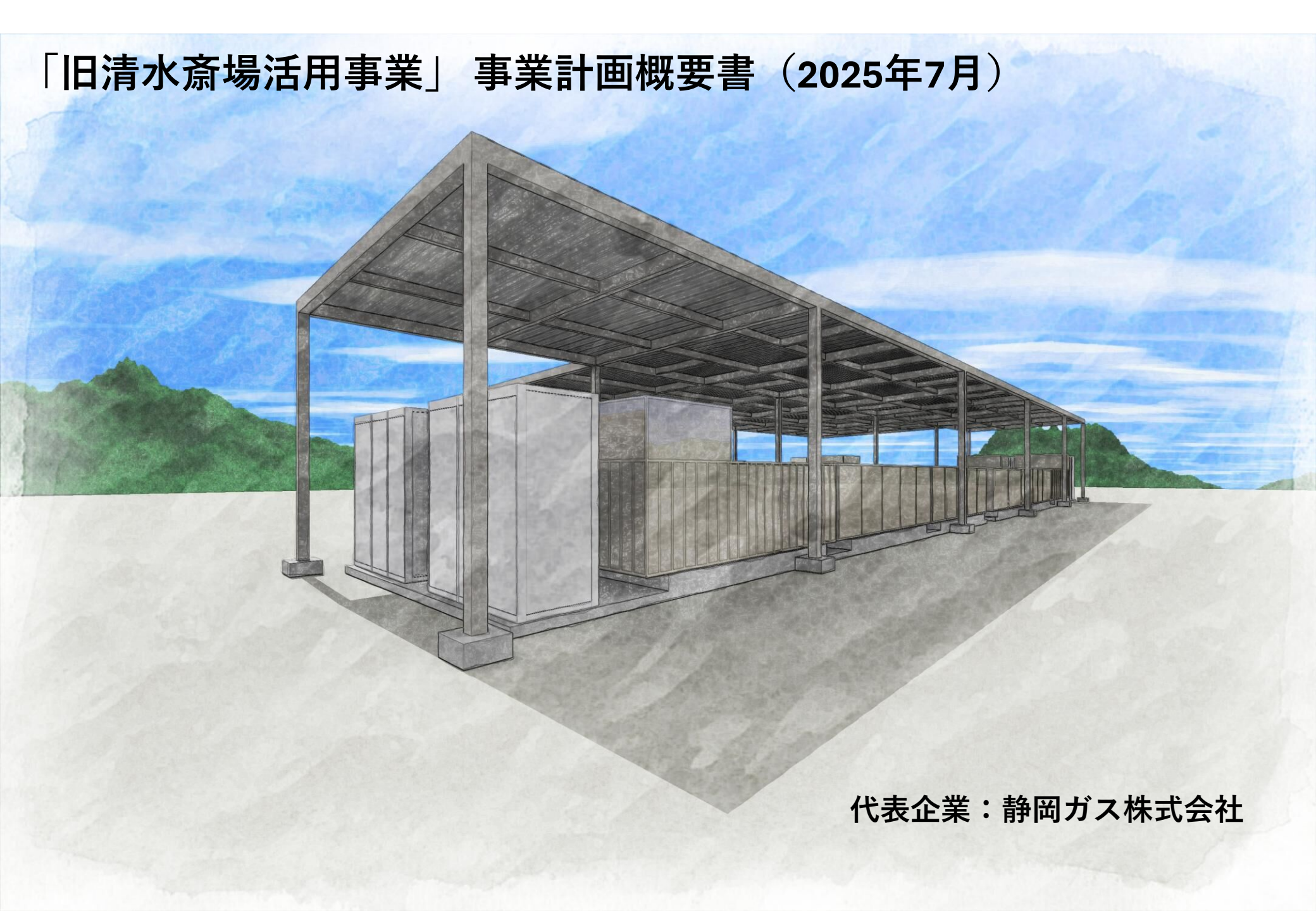
「旧清水斎場活用事業」 事業計画概要書（2025年7月）



代表企業：静岡ガス株式会社

1. 事業背景

現在、日本国内また地域を取り巻く環境の変化として、海洋環境変化による海面漁業および海面養殖の漁獲量減少や、上記環境変化に伴う地域水産加工業への経済的ダメージが大きな社会課題、地域課題となっております。

また、将来的には世界人口の増加に伴うタンパク質供給量不足、さらに供給量不足の進展に伴うタンパク質類食品の価格高騰が懸念されております。（タンパク質危機。）

そのため、静岡ガスでは、本事業を上記の社会課題、地域課題の解決に資する事業に成長させ、将来的な新たな事業の柱に成長させることを目指すために、2024年に当社遊休地に陸上養殖システムを設置し、トライアルとしてクエタマの養殖を開始し、陸上養殖の事業化に向けた検討を進めてきました。

本公募地は、消費地および地域水産事業者様と近い好立地であり、本事業を通じて、新たな生産拠点として活用し、新たな産業を振興させながら、地域のみなさまへ新たな価値を提供していきます。

また、①地域経済の活性化と新産業の創出、②環境保全と循環型社会の実現、③地域コミュニティの活性化と関係人口の創出、④他地域・他団体との連携と波及性、等の観点から市の施策への貢献を図り、連携し取り組んでまいります。

2. コンセプト（目指すべき姿）

地域に新たな魚食価値の提供

従来、流通量の少なかったハタ系の魚種を陸上養殖で生産、流通させ、静岡県地域に新たな魚食の価値を提供する。

地域経済の活性化

地域水産事業者への水産品流通量を底上げすることで、地域経済の活性化に寄与する。

新たな観光資源化

地域ステークホルダーと協調しながら「静岡県産養殖魚ブランド」の確立を目指し、新たな観光資源としての価値を提供する。

タンパク質の供給源としての寄与

将来的により安価で安定的な陸上養殖の生産・供給体制を追求し続け、国内への動物性タンパク質の供給源としての機能を確立する。

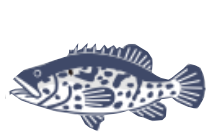
3. 事業方針

重点領域

①新たな産業の振興による地域経済の活性化
②将来のタンパク質危機を見据えた県内産の動物性タンパク質供給源の確保
③観光、学術面における地域のプレゼンス向上
④関係事業者を含めた雇用の創出

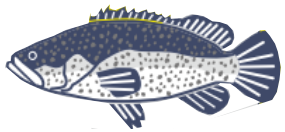
4. 事業内容

クエタマとは？



人工授精

クエ
淡白な味わい
「幻の高級魚」



タマカイ
ハタ科最大級
成長が早い

クエの卵にタマカイの精子を
掛け合わせたハイブリッド魚種

閉鎖循環式陸上養殖による養殖魚の生産

クエタマを主とするハタ系の魚種の生産

<選定理由>
- 地域内への新たな価値を提供できる。
- 漁業関係者との摩擦が生じにくい。
- 味のポテンシャルが非常に高く、
  地域の特産品となれる可能性を秘めていること。

生産 → 加工 → 流通 → 販売

養殖魚の県内水産加工事業者や飲食店等への販売・流通

クエタマの活〆状態での注文販売
初年度、年間約6,000匹の出荷を見込む

5. 事業効果

本事業の実施により、静岡市および地域社会に対して下図のような多面的な効果が期待されます。

新産業の創出
小型分散型陸上養殖の成功モデルを確立し、
既存の水産品流通基盤を活かして新たな主要産業へ

地域事業者との連携
地域業者との協調した
「養殖魚ブランド」を確立
連携による事業拡大

雇用創出
生産拠点での雇用を創出する他、
地元水産関連事業者の雇用の創出、
維持に貢献

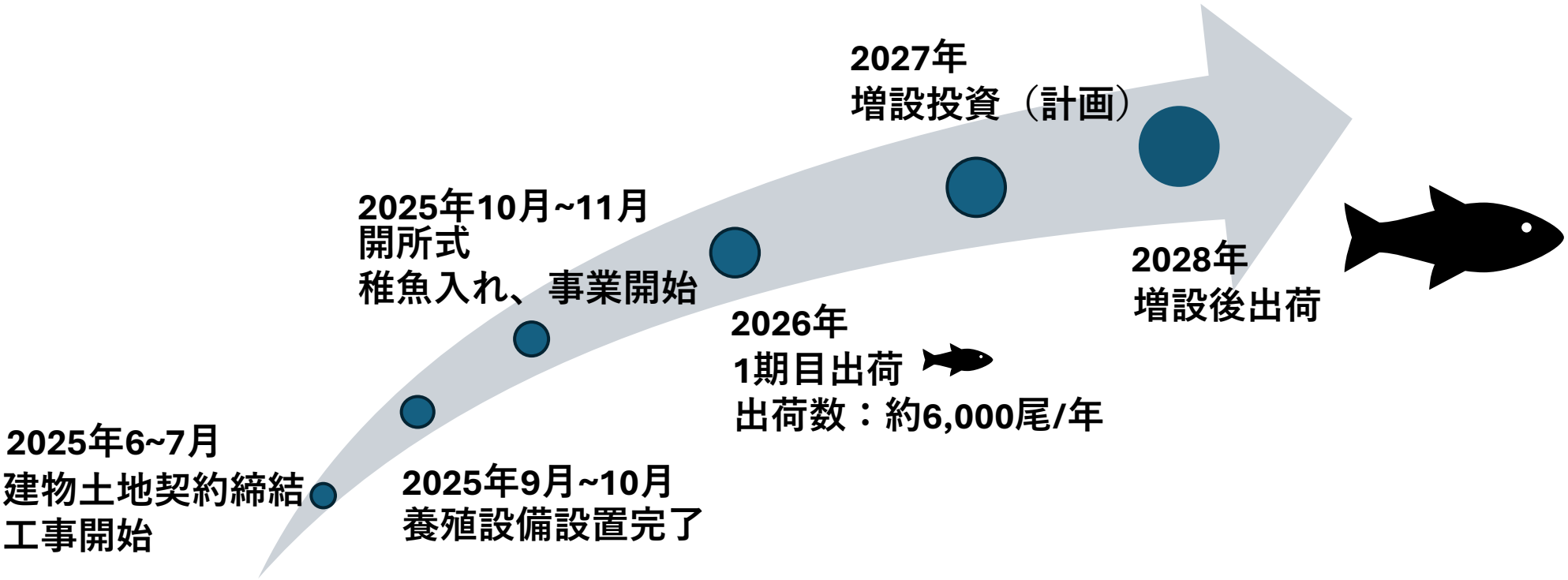
地域資源の活用
水平展開可能な成功モデルを
確立し、他の遊休地への展開

観光の活性化
新たな観光資源として、
流入人口の増加に貢献

教育・福祉
魚食回帰やタンパク質危機意識の向上を図る
地域学術機関との連携により、持続可能な養殖事業の実現へ

環境配慮
海洋汚染や生態系の破壊可能性を排除した
生産体制の構築、地域水資源への配慮

6. 事業スケジュール



2025年中の開所、事業開始を念頭に、施設改修工事並びに施設運営準備について適切な工程管理を行います。また地域のみなさまとの継続的な対話を通じて、地域・行政・企業の連携を強化します。
加えて、継続的な意見交換を行い、事業開始後も課題の共通認識や発見、顕在的・潜在的ニーズの把握、検証、実行を行います。

7. 将来的な展開

生産魚種の拡大

養殖事業者や学術機関・スタートアップと連携し、生産魚種を拡大

生産拠点の拡大

魚種の拡大を通して流通マーケットを広げ、需要に応じて生産規模の拡大

地域事業者との協業

小型分散型養殖モデルを構築し、地域事業者との委託生産体制の構築

周辺事業への参入

陸上養殖事業に必要不可欠な餌や稚魚の生産供給事業の検討

ブランド化

静岡県産養殖魚として、ふるさと納税品への登録、税収向上に貢献

販路の拡大

自社やパートナー企業のネットワークを活かし、海外への販売流通経路の開拓

環境への配慮

エネルギー事業者としての知見を活かし、工場排熱や再生可能エネルギーの活用検討